

公的セクターへの信頼の分析

—世界価値観調査による国際比較を通じた日本の特徴—

筒井 淳也*

OECDの他の国々と比べて日本では公的セクターの雇用が極めて少ないレベルにある。それにもかかわらず日本では公的セクター（特に公務員）を削減すべきだとする世論が強い。その背景には、これも先進国で最低レベルにある公的セクター（政治と行政）への信頼の低さがある。本論文では日本における公的セクターへの信頼の低さを統計学的に確認した上で、さらに2つの問いに展望を与える。ひとつは公的セクターへの信頼の低さが、それを批判する立場にある報道機関への信頼の高さによって生じているのではないかという仮説の検証である。世界価値観調査のマイクロデータを使った分析を通じて、報道機関への信頼と公的セクターへの信頼が基本的に正の関係にあることが確認されたので、この仮説は棄却された。もうひとつは、国際比較の記述統計によりしばしば確認されてきた事実、すなわち公的セクターのガバナンスの質の低い国の方が国民の公的セクターへの信頼が高くなるという逆説の検証である。ガバナンスと信頼の逆説については、基本的に逆説的な関係が見出されたものの、その説明のためにはより詳細な分析が必要であることがわかった。

キーワード：公的セクター，信頼，ガバナンス

1 公的雇用をめぐる論点

1.1 縮小傾向にある公的セクター

1970年代に生じたマクロ経済変動を受けて、1980年代以降先進国は公的セクターの運営のあり方を見直し、多かれ少なかれその規模を縮小する方向に舵を切った。いわゆる「福祉国家の黄金時代」の終焉である（Esping-Andersen 1999）。その背景には、OECD諸国が軒並み経済成長を鈍化させるなかで政府が税収の伸び悩みに直面したこと、そして人口の高齢化による

労働力人口の低下、それに応じた社会保障費の負担増が始まったことがある。

OECDが主導した「New Public Management」およびそのニューバージョンである「政府部門の近代化」の提唱（Matheson & Kwon 2003）は、各国ごとに異なった対応を生み出しながらも、公的部門の縮小圧力を多くの国にもたらした。当のOECDは、より有効性の高い政府を促進すべく基礎的なデータの整備を行っており、その成果の一部はOECD（2008, 2009, 2011a）などに現れている。

こういった中改めて注目されてきたのが、日本の公的セクターの特異性である。野村総合研究所（2005）やOECD（2009, 2011a）において

* 立命館大学産業社会学部准教授

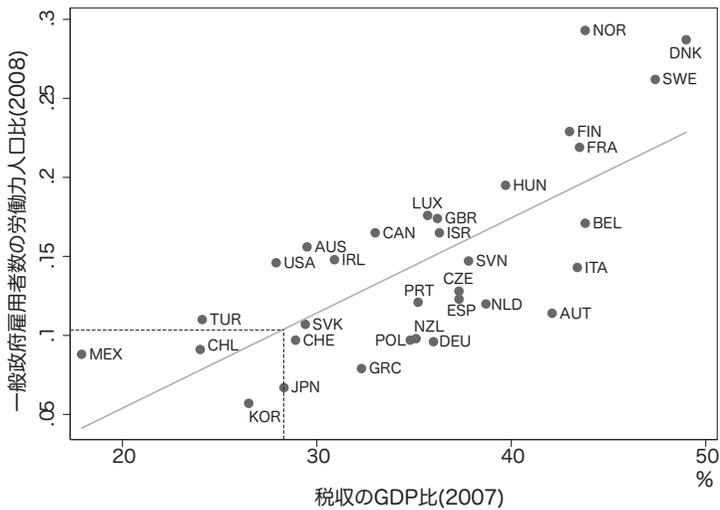


図1 税金（GDP比）と一般政府の労働力人口比

明らかなように、日本の公的セクターの規模は、少なくとも財政規模や雇用規模の面から見れば決して大きなものではない。それどころか OECD 諸国の中では最も小さい部類に入る。確かに、高齢化と税金の悪化を受けて社会保障支出の対 GDP 比が増加傾向にあるとはいえ、公的セクターの人員規模は先進国では最小である。

図1は、OECD 諸国について、横軸に税金の GDP 比、縦軸に一般政府の労働力人口比をプロットしたものである（一般政府の労働力人口比は OECD (2011b)、税金の GDP 比は OECD (2010) を参照）。一般政府雇用とは、中央政府と地方政府における雇用である。雇用規模からすれば、日本 (JPN) は韓国 (KOR) に次いで「小さな政府」である。また、この事実は公的企業を含めた公的セクター全体で見てもほとんど変わらない (OECD 2011a: 103頁)。図中の直線は OLS のリニア・フィットであり、日本の税金の規模からみた OECD の平均的公的セクター雇用規模 (点線で示した) が約 1 割である

ことを考えても、6.7%という雇用はかなり小さいことが分かる。

公務員の数は、さらに縮小傾向にある。一般政府に雇用された人員の労働力人口比は、2000年において7.7%だったのが、2008年までに6.7%に低下している。ILO の統計によれば、その絶対数も低下傾向である (2001年で約524.5万人、2006年で約444.9万人)。その背景にあるのが、多くの党を超えて支持されている公務員削減の動きである。自民党は2005年に、10年間で国家公務員の数を10% (8.1万人) 削減する方針を決定し、その一部は実行に移された。民主党も同じく、2010年のマニフェストで公務員の人員費20%カットを基本方針に掲げている。第3次小泉内閣発足に伴って2006年にNHKによって行われた世論調査でも、「新内閣に最優先で取り組んでほしいこと」として、「社会保障政策」の42%に次いで15%の回答者が「公務員削減などの行政改革」を選択している。同調査において「税制改革」を選択した人は9%、この時点で顕在化していた「少子化問題」への対

処については6%であり、ここからいかに公務員削減が国民的な支持を得ている政策であるかがうかがい知れる。

1. 2 公務員削減論の背景

規模の上でかなり小さいにもかかわらず、公的セクター削減圧力が極めて強く、また持続的に存在するのはなぜなのだろうか。考えられる要因の一つは、民間に比べて、あるいは他国と比べても高いと言われている公務員の賃金であろう。野村総合研究所（2005）では、政府の歳出と比べた公務員総人件費は2002年時点で17%（GDP比で6%）であり、これはイギリスやドイツとほぼ同じ水準であるが、人口あたりの公務員数が両国よりもかなり少ないことを勘案すれば、相対的な給与水準は高いと推測されている。

ただし、この相対的な給与水準は総人件費を一人あたりで換算した際の数字であり、公務員のパフォーマンスを反映した賃金水準で比較がなされているわけではない。もし国民が十分に合理的であるのなら、いくら公的セクターの人件費が他国に比べて高くても、それに見合う福祉の向上を実現できているのなら、それを不満に感じることはないだろう。公務員のパフォーマンスを測定することは難しいため、実際には人的資本（学歴等）や労働投入量を勘案した水準の比較をすることになるのだろうが、こういった研究は現時点ではほとんど存在しない。そのため本論文でも判断を留保するが、少なくとも一般政府の職業構成が日本と他のOECD諸国では大きく食い違っており、そういった公的セクターの職業構成の相違を考慮した分析がなされるべきであろう。

公的セクターへの風当たりが強いもう一つの

理由として、メディアの言説のあり方を考えることもできるかもしれない。公務員の仕事や生活の「ムダ」を指摘する言説は少なくない¹⁾。先ほど言及した国民世論を下敷きにして、あるいは世論を形成しつつ、マス・メディア言説が公務員削減を助長している可能性がある。日本のマス・メディア報道は必ずしも客観的な数値や国際比較データをもとに行われるわけではないので、そういった報道に導かれた国民世論が公務員削減政策に疑問を抱かないのではないかと推測できる。

マス・メディアの報道の影響もあるだろうが、日本の公的セクターについては規模の小ささ以外にもう一点顕著な特性がある。それが、国民が抱く公務員や政治家に対する信頼のなさである。図2は、後述する「世界価値観調査」のデータから、行政（公務員）、政府、新聞・雑誌（報道機関）への信頼の強さをスコア化し、国別の平均値を単純にプロットしたものである（データやスコアの詳細については後述する）。左から行政への信頼スコアが高い順に並べてある。対象国は2011年時点でOECDに加盟している国のうち、調査に参加しておりデータが得られる国に、同じくデータが入手可能であった台湾と香港を加えた26ヶ国である。

まず行政への信頼スコアをみると日本は1.24で、下から4番目に低い。政府への信頼は1.14と行政への信頼よりもスコアが低いが、相対順位としては下から7番目である。逆に日本では報道機関への信頼は極めて高く（スコアは1.70）、上から3番目である。

他の先進社会と比べて低水準にある公的セクターへの信頼が、世論としての公務員削減政策の支持の背景にあるということがうかがえるだろう。本論文では、公的セクター、特に行政へ

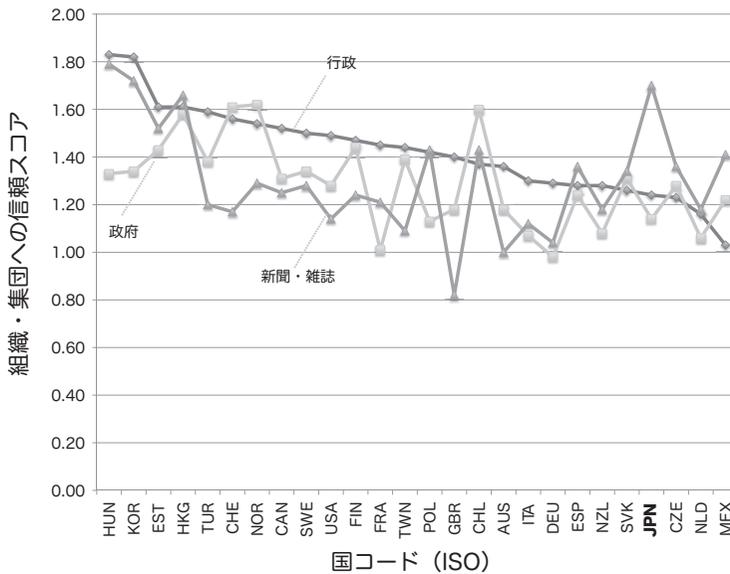


図2 行政・政府・報道機関への信頼スコアの国別平均値

の信頼度について国際比較分析をすることを通じて、日本における公的セクターへの不信のメカニズムについて一定の知見を得ることが目的である。

2 公的セクターと信頼

2.1 組織信頼の概念

公的セクターへの信頼について分析する前に、信頼という概念について最低限の整理をしておこう。

信頼とは、他者あるいは集団・組織に対して何らかのかたちで委託を行うときに必要になるメカニズムの一つである。基本的に新古典派ミクロ経済学の立場から出発する新制度派経済学の理論からすれば、その場限りの（したがって典型的な市場における）取引ではないかぎり、他者の行動を当てにすることはいわゆるコミットメント問題を引き起こすことがある

(Milgrom & Roberts 1992=1997)。したがって契約その他によって相手の行動を拘束する必要がある。

国民からすれば公的セクターの人員はエージェント（委託先）であり、その行動を拘束するのは根本的には法律と監視である。監視は主にマス・メディアによって行われる。不適切な行動は何らかのサンクションを通じてエージェントに不利益をもたらす可能性があるため（政治家が次回の選挙で落選したり、公務員が解雇されたり）、制度をうまく機能させている限りはエージェントが適切に振る舞うことが合理的になる。

とはいえ、池田謙一（2010）らが指摘するように、このようなメカニズムによる委託は山岸の分類で言えば「安心」に分類されるものであり、いわゆる狭義の信頼とは区別される（山岸 1998, 1999）。確かに日常的にも、ある他者が自分を裏切れば他者自身が損をすることが分

かっている状態で自分が他者の行動にコミットしても、それをもって自分が他者を「信頼」しているとは言わないだろう。極端な例えをすると、部下がきちんと仕事をしているかどうかを見張っている上司が部下を信頼しているとは言わないのと同じである。この意味で安心のメカニズムは、いわば相手の行動を拘束する制度やメカニズムへの信頼であり、そういった制度が存在しない場合でも相手は適切に振る舞うだろうという「人格への信頼」ではない。

したがってある人が「公務員を信頼している」というときは、その人は公務員の行動を拘束する様々な制度の有効性に信を置いているか、あるいは制度による拘束が欠けた状態、拘束が行き届かない裁量的行動や意思決定の場面においても人格のレベルで適切に振る舞うだろうという予測をしているのか、あるいはその両方であるか、ということになる。人格への信頼には本来的に倫理的側面がある。「公務員や政治家の倫理」を私たちが問題にするときは、私たちは彼らの行動を拘束する制度ではなく、彼らの心構えを問題にしているのである。他方で私たちが「行政改革」を支持するときは、明示的にか暗示的にかにかかわらず、たいいていの場合彼らの心構えが信頼できないことを表明しているのである。

山岸自身は、他者に対する期待をまず能力（課題を実行する能力）に対する期待と意図に対する期待に分け、さらに後者を「安心」と「信頼」に分けている（山岸 1998）。しかし意図（心構え）に依存しないという意味では、能力に対する期待は「安心」、つまり人やメカニズムが適切に作動することへの信頼であると整理できる。政治家であれば、政策の知識や統率力の面で実行能力のある人であるかどうか、公

務員であれば与えられた行政上の課題を効率よく遂行する能力があるかどうか、が安心にとって重要になる。後者においては、適切な人的資本の配分メカニズム（公務員の人事管理システム）によって能力のある人材が活躍できているかどうか、組織に対して人々が「安心」できるかどうかの判断基準のひとつになるだろう。

人的資本の管理制度を除けば、契約や制度、そして監視によって公務員の行動をコントロールすることは多くの場合純粋なコスト（委託を成立させるための取引費用）であり、そういった作業自体が公的セクターの生産性に寄与することはない。それどころか、池田（2010）のいうとおり、制度によって外在的に行動を拘束することはエージェントのモラルを低下させ、結果的にコントロール可能性を低下させることさえ考えられる。

このように考えれば、公的セクターという大規模な組織に対する信頼が低下することは、国民の福祉の観点から見て不都合であることが予測できる。政治への不信は政府の政策実行コストを高めることを通じて、その円滑な運営を妨げることにつながりうるからである。不信による政治・行政コストの増大を直接実証した研究はないが、政府への信頼の効果についての研究はいくつか存在する。

J. Edlund (2006) は、スウェーデンを対象とし、国民に政府のキャパシティに対する信頼が強い場合に、一部の集団において公的支出を伴う福祉政策への支持が促進されることを示唆した。T. J. Rudolph & J. Evans (2005) はアメリカを対象とした調査結果を用いて、政府への信頼が政府支出への支持を促す効果は保守層においてより強いことを明らかにした。T. G. Jakobsen (2010) は OECD 諸国を対象とした国

際比較研究である。国の公的セクターのサイズとその国民の政治的態度のとのあいだの関係が組織（政治）信頼によって媒介されているというモデルが検証されている。政治ではなく経済面では、松本渉（2006）が、1990年代以降のアカデミズムにおいて人々の信頼と経済成長とのあいだの関係というアジェンダが浮かび上がってきたことを指摘している。

このように実証レベルでは、何が信頼／不信を決定するかではなく、信頼がどういった影響を持つのかという観点からの分析の方が研究の数が多い。その背景にあるのが、パットナムによる一連の社会関係資本研究である（Putnam 2000=2006；Putnam et al. 1993=2001）。パットナム自身は社会参加、信頼、機能する政治とのあいだの関係を論じたが、その後の社会関係資本研究では、社会関係資本の重要な要素としての信頼が社会の様々な機能を促進する可能性について検討されるようになった。

他方で政府への信頼を説明する実証研究にも多数のものがあるが、国際比較データに基づいたものはそれほど多くはない。

小池治（2010）は、アジア・バロメーター（猪口ほか 2005）や世界価値観調査のデータから、日本と韓国への制度・政府への信頼は、中国やインドといった他のアジア諸国に比べて極端に低いということを確認している。さらに、世界銀行の研究グループが提起した（本論文でも用いる）「ガバナンス指標（Worldwide Governance Indicators）」（Kaufmann et al. 2010）や Transparency International が提起する CPI（腐敗認識指数）のデータを援用しつつ、「アジアにおいては、政府への信頼の高さと民主主義の間にはほとんど関係がない」こと、むしろ開発主義国家における権威主義的体制が、

「信頼に値しない政府が信頼されている」という一見矛盾した状況を説明している、と述べている。

「アジア・ヨーロッパ世論調査」を分析した猪口孝（2003）においても、アジアにおいては民主的な国ほど民主的組織（政党、国会）に対する信頼が低いことが記述統計において確認されている。

日本のデータを用いた政治信頼についての研究としては、善教将大（2009）が信頼に関する時系列的な変化から、政治スキャンダルや政局の不安定化が政治不信につながっている可能性を示唆している。

2. 2 報道機関への信頼の高さ

マス・メディアと政治との関係は、マス・メディアが発達し始めた当初から重要な議題であった（Lippman 1922=1978）。マス・メディアの重要な役割は、政治や行政における作業、決定、そして結果をモニタリングし、国民に伝えることである。監視のメカニズムには様々なものがあるが、先進社会で最も重要なのはマス・メディアによる報道の役割であろう。World Wide Web の普及で政党、政治家や行政機関が直接に情報を提供する回路が開かれたとはいえ、人々は相変わらず無数にある情報から取捨選択して価値付けを行うという作業をマス・メディアに委託している。

ここで報道機関への信頼と公的セクターとの関係について、二方向の考え方をすることができよう。ひとつは相補的な役割があると考えられる方向性である。つまり、信頼に足る報道機関が適切にモニタリングを行うことで、人々の政治や行政に対する信頼が増進するという方向性である。もうひとつは敵対的關係であり、こ

の関係が優勢であるときは、もし政治や行政に不備がある場合、報道機関が公的セクターの「実情」について報道すればするほど政治や行政に対する信頼は失われることになる。

また、現実の公的セクターの不適切性が報道によって公的セクターへの不信に結びつくためには、報道機関が人々によって信頼されているという条件が必要であろう。さもなければ人々は報道機関以外の監視メカニズムをあてにするか（投票などの政治的意思決定制度、ロビー活動、ネオ・コーポラティズム的な政労使の協議、市民オンブズマンなど）、そうではない場合政治や行政に対する判断を保留するだろう。

図2が示す日本国民のもう一つの特徴は、報道機関への信頼度が非常に高いことであった。「公的セクターへの不信と報道機関への信頼」というデータから推測できることは両者の敵対的な関係の存在であるが、日本だけが例外なのかもしれないし、そもそもマクロデータにありがちな擬似相関である可能性もあるため、マイクロレベルのデータを分析することで、バイアスを小さくした上で両者の関係を検証する必要があるだろう。

2. 3 本論文の問い

以上を受けて、本論文では次のような問いの検討を行う。

第一に、いわゆるデモグラフィック要因を統制した上でも日本の公的セクターへの信頼は他国に比べて低いのか、という問いである。国別に集計されたデータにおいて、日本と韓国で公的セクターへの信頼が小さいことはすでに指摘されているが、集計データはその中に含まれる個々の観察データの構成（内部変動要因）によって影響を受けるため、個体の属性を一定にそ

ろえたうえで比較しなければならない。

次は、もし国レベルで統計学的に意味のある程度の信頼度の違いが認められた場合、それがいかなる要因によって生じているのかを追究する必要がある。ここでは上記を受けて、国ごとの政府の特性の指標である「ガバナンス指標（後述）」と「報道機関への信頼性」の効果を主に検討する。

本来ならば、実証分析に入る前に問いに対応した理論仮説を準備すべきであるが、以下で述べる理由から、本論文はあらかじめ仮説を設定するのではなく、データの分析後の解釈まで考察を先延ばしする。その意味では本論文は仮説検証型の研究ではなく、いわば探索的な研究である。その理由とは、国際比較可能なデータを対象とした公的セクターへの信頼の分析がまだ少なく、検証すべき仮説を設定するだけでも十分な貢献として認められると思われることである。これにより、分析によって何らかの（統計学的に無視できない）傾向性が確認できたとして、それは少なくとも今回説明要因として用いた要因以外の要因によって説明されるべきである、ということまでは分かるわけである。

本論文ではまず「個人属性を統制しても日本は他国より公的セクターへの信頼が低いかどうか」を検証するが、そういった信頼度の差がいかなる要因によって説明されるか、つまり個人属性の差ではないいかなるマクロ要因によって説明できるのかについては、有力な理論の候補が存在しないとあってよい。報道機関への信頼はひとつの仮説であるが、仮に「公的セクターへの信頼が低く、報道機関への信頼が高い」国が日本以外に見当たらないのならば、その説明は数値化が可能な何らかの指標によってではなく、むしろ日本という国特有の事情によって説

明されるべきものである、ということになる。

いずれにしろ、本論文では日本の位置づけを説明することではなく、日本の位置づけを（よりバイアスの小さなかたちで）確認することが目指される。この作業を通じて、日本人の公的セクターへの態度がそもそも他国でも見られるような現象なのかどうかを見極め、その後の研究のスタートラインを設定することができると思われる。

3 分析

3.1 データと分析手法

データは「世界価値観調査」(World Value Survey)の1981-2008累積データのうち、多くの国でデータを得ることができる wave 2以降のもの (wave 2が1989年から1993年に実施、wave 3が1994年から1999年に実施、wave 4が1999年から2004年に実施、wave 5が2005-2007年に実施)を使用する。調査方法、標本サイズ、有効回答率などは wave や各国で多様であるため、詳細については電通総研(2008)などを参照してほしい。

被説明変数(後述する「行政への信頼」)の観察数は83ヶ国、21万3594人であるが、実際の推定においては投入する説明変数の欠損の状態に応じて使用する観察ケースの数は変動する。国、wave ごとの観察数は表1に示した。

使用した被説明変数、説明変数の基本統計量については、一覧を表2に示したので参照してほしい。

被説明変数は「行政への信頼」と「政府への信頼」である。具体的には、“I am going to name a number of organisations. For each one, could you tell me how much confidence

you have in them: is it a great deal of confidence, quite a lot of confidence, not very much confidence or none at all?”という質問への回答を、様々な組織について尋ねたものである。以下の分析で使用するのは「行政 (the civil services)」「政府 (the government)」「新聞・雑誌 (the press)」への回答を利用した²⁾。回答データは順序カテゴリーであるが、ここでは先程の回答カテゴリーを0から3の数値に置き換えたスコアを分析している(0が“none at all”)。このため分析結果の受け止めには一定の留保が必要であるが、観察数が非常に多く、また後述のように推定方法に最尤法を用いるため、計算にかかるコストを考えて、回答を連続変量とみなして分析することにした。

説明変数は「報道機関への信頼」変数、調査年、個人属性変数(性別、年齢、有配偶、世帯所得スケール、教育レベル、就業状態)、そしてマクロレベル変数(一人あたりGDPおよびWGI(後述))である。

調査年は2008年調査をリファレンス・カテゴリーとするダミー変数として投入している。調査時点の時間的な影響が国によって異なる場合は国との交互作用をモデル化すべきかもしれないが、モデルが煩雑になり、また自由度も多く失われるので、ここではシンプルにダミーのみを投入しておく。調査タイミングの影響を加味した詳細な分析は、次の課題としたい。

性別は男性の場合に1、女性の場合に0をとるダミー変数として投入している。年齢は非線形的効果を持ちうるので10歳刻みのダミー変数としている。リファレンス・カテゴリーは30歳台である。有配偶は、有配偶の場合に1、それ以外(離婚や死別を含む)において0をとるダミー変数である。

表1 国と wave ごとの観察数

国名 (ISO 3166-1 alpha-3)	Wave2: 1989-1993	Wave3: 1994-1999	Wave4: 1999-2004	Wave5: 2005-2007	Wave2: 1989-1993	Wave3: 1994-1999	Wave4: 1999-2004	Wave5: 2005-2007
ALB		692	880					
AND				994				
ARG	1,002	1,030	1,235	973				
ARM		1,899						
AUS		2,001		1,397				
AZE		1,723						
BFA				1,303				
BGD		1,359	1,485					
BGR		937		929				
BIH		1,153	1,169					
BLR	1,007	1,868						
BRA	1,775	1,140		1,477				
CAN			1,848	1,995				
CHE		1,142		1,204				
CHL	1,500	967	1,167	963				
CHN	903		720	1,716				
COL		5,884		2,885				
CYP				1,049				
CZE	922	1,122						
DEU		1,971		1,984				
DOM		387						
DZA			1,201					
EGY			2,763	2,823				
ESP	1,489	1,150	1,148	1,143				
EST		975						
ETH				1,313				
FIN		963		1,001				
FRA				1,001				
GBR				947				
GEO		1,912		1,300				
GHA				1,465				
GTM				968				
HKG				1,205				
HRV		1,118						
HUN		622						
IDN			963	1,899				
IND	2,399	1,558	1,561	1,408				
IRN			1,969	2,615				
ITA				983				
JOR			1,069	1,029				
JPN	994	973	1,249	1,011				
KGZ			1,037					
KOR	1,235	1,243	1,149	1,198				
LTU						861		
LVA						1,149		
MAR							1,913	1,128
MDA						902	944	1,000
MEX					1,506	2,334	1,376	1,519
MKD						915	1,020	
MLI								1,288
MYS								1,200
NGA					993	1,880	1,967	
NLD								1,001
NOR						1,116		1,016
NZL						1,082		838
PAK						733	1,466	
PER						1,121	1,462	1,443
PHL						1,180	1,181	
POL					875	1,025		917
PRI						1,138	699	
ROU						1,119		1,653
RUS					1,793	1,862		1,833
RWA								1,391
SAU							1,390	
SVK					465	1,059		
SVN						945		968
SWE						925	946	856
THA								1,530
TTO								974
TUR					1,004	1,861	3,331	1,289
TWN						750		1,220
TZA							1,028	
UGA							901	
UKR						2,394		864
URY						1,000		965
USA						1,365	1,132	1,203
VEN						1,149	1,176	
VNM							931	1,343
ZAF					2,467	2,654	2,747	2,832
ZMB								1,385
ZWE							900	
					22,329	68,308	49,123	73,834
							合計	213,594

世帯所得への回答はプリコードされたカテゴリーであるが、カテゴリーの区切りは国によって異なる（ただしいずれの国でも原則10個の階

層を設けている）。ここでは所得は統制変数であり、簡便のため最も世帯所得階層が低いグループを1、最も高いグループを10として、連続

表2 変数の基本統計量（マイクロデータ）

	観察数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
行政への信頼	213,594	1.42	0.87	0	3
政府への信頼	187,808	1.42	0.93	0	3
報道機関への信頼	209,549	1.44	0.85	0	3
男性	213,436	0.49	0.50	0	1
年齢	213,174	40.16	15.80	15	99
有配偶	210,229	0.64	0.48	0	1
世帯所得スケール	191,496	4.52	2.39	1	10
教育レベル	観察数	パーセンテージ			
初等	67,363	31.54			
中等	85,798	40.17			
高等	44,479	20.82			
欠損	15,954	7.47			
計	213,594	100			
就業状態	観察数	パーセンテージ			
フルタイム	73,397	35.73			
パートタイム	15,250	7.42			
自営	23,475	11.43			
失業	19,694	9.59			
その他	73,602	35.83			
計	205,418	100			
	観察数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
一人あたり GDP	207,018	1.08	1.07	0.07	6.05
WGI：発言の自由と説明責任	135,863	0.15	0.91	-1.70	1.70
WGI：政治的安定	135,863	-0.12	0.91	-2.01	1.58
WGI：行政の有効性	135,863	0.30	0.91	-1.08	2.18
WGI：規制の質	135,863	0.29	0.88	-1.69	2.00
WGI：法の支配	135,863	0.14	0.96	-1.30	1.98
WGI：腐敗防止	135,863	0.17	1.03	-1.39	2.44

変数としてモデルに投入しているため、数値の解釈においては留意してほしい。

各国の教育制度が異なるために教育レベル変数の利用には一定の考慮が必要だが、ここでは最も一般的な「初等／中等／高等」という区分を用いる。リファレンス・カテゴリーは「中等」である。就業状態のリファレンス・カテゴリーは「フルタイム雇用」である。

政府のガバナンスの状態を示す指標として、ここでは世界銀行の研究の一貫としてカウフマ

ンらが作成した「世界ガバナンス指標 (Worldwide Governance Indicators, 以下 WGI)」を用いる (Kaufmann et al. 2010)。WGI は6つのコンポジット指標によって構成されており、それぞれの指標に使用されるデータはすべて一般的なサーベイや政府専門家による主観的な評価を、200を超える国について1996年以降集約したものである。6項目は「発言の自由と説明責任 (Voice and accountability)」、 「政治的安定・暴力やテロがないこと (Political

stability and absence of violence)」、[「行政の有効性 (Government effectiveness)」、[「規制の質 (Regulatory quality)」、[「法の支配 (Rule of law)」、[「腐敗防止 (Control of corruption)」]である。

もう一つのマクロレベル変数として「一人あたり GDP」を投入した (現在の US ドル換算)。経済発展の度合いの代理変数であるが、経済発展が公務員信頼に対して持つ効果についてあらかじめ理論仮説を立てることはせず、結果を受けて解釈を付与することにする。結果の解釈をやりやすくするために、単位は1万ドルにしてある。

また、ほとんどの変数について推定結果の同時性バイアスを危惧する必要はないと考えられる。「報道機関への信頼」に関して、「報道機関を信頼する人は政府を信頼しやすく／しにくくなる」可能性は考えやすいが、その逆を想定することは難しい。

他方で、マイクロレベルの諸説明変数と攪乱項との相関は十分に除去されていないと考えるべきだろう。「行政／政府への信頼」が「報道機関への信頼」に影響する要素を無視できるとしても、これらの信頼の度合いが個人内、あるいは特定の集団内で相関しており、この相関がバイアスをもたらす可能性がある。一定程度の個人属性は統制したものの、観察されない個性によるバイアスは除去できていない。この点については留保が必要である³⁾。

推定は混合効果モデル (mixed-effects model) によって行う。混合効果モデルとは C. R. Henderson によって提唱された推定モデルであり、一定の条件を持つデータにおいて、環境要因に還元されない個体差についての不偏推定量 (Best Linear Unbiased Estimator) を得る

ための分析手法である (Henderson 1975; Robinson 1991; 佐々木 2007)。いわゆる固定効果モデル (fixed-effects model) が、通常はパネルデータを利用して攪乱項に残った個体の特性と個体内で変動する説明要因とのあいだの相関に起因するバイアスを除去するための推定手法であるのに対して (北村 2005)、混合効果モデルは個体内で変動する要因＝環境要因を統制した上で、個体の効果の差を推定・検定できるという特徴がある。この意味で混合効果モデルは「個人的属性の効果の統制した上で、日本の位置づけを明らかにする」という本論文の目的にかなっていると思われる。

とはいえ、社会科学的分析では個体要因の推定は最終的な目標にはなりえない (筒井 2011)。いわゆる「マルチレベル分析 (multilevel analysis)」として使用されることが多い混合効果モデルであるが (筒井・不破 2008)、社会科学の調査観察データにおいて混合効果モデルを利用する際には、留意しておくべきことは実は多い。マルチレベル混合効果推定を使ったこれまでの社会学的研究では混合効果モデルの特性について十分に注意を払っていなかったところがある。以降の分析においても混合効果独自の結果解釈が登場するので、ここで最低限の補足しておく。

混合効果モデルが最初に開発された家畜育种学 (animal breeding) の分野においては、計算される推定量 (BLUP) がそれ自体で意味を持つ。家畜の能力 (競走馬の足の速さや乳牛の乳産出能力) が育种において参照されるデータになるためには、育成条件 (環境要因) を除去した上で遺伝的能力評価がなされなければならないからである。BLUP 法においては、遺伝的能力は個体間の「真の」バラつきとして、つまり

変量効果（random effect）として推定される。これに対して社会科学ではむしろ観察された現象は固定効果の集積であり、変量効果は「観察されない固定要因の集積」、つまり攪乱項として想定され、通常は誤差の推定にのみ用いられる。

では社会科学の調査観察データにおいて混合効果モデルを用いるメリットはどこにあるのだろうか。一つのメリットは、説明されるべき観察値の分散が、どの「レベル」におけるものなのかを発見できるということにある。観察データは個人、時間、地域（国など）ごとにクラスター化されている傾向が強い。混合効果は、観察値のレベルを識別できる場合、攪乱項分散をレベルごとに推定できるため、「説明されるべき変量効果がどのレベルにあるのか」を明らかにしてくれる。二つ目のメリットは、固定効果の推定においても誤差の過小推定を防いであす（条件がそろえば）有効推定量をもたらすということにある。

最後に、混合効果モデルのよく知られた限界としては、固定効果モデルやハウスマン・テイラー推定（Hausman & Taylor 1981；Baltagi et al. 2003）に比べて内生的な固定効果のバイアスを残してしまう可能性がある、という点がある。本分析におけるバイアスの可能性についてはすでに触れたので繰り返さない。

推定するモデルは、「行政への信頼」と「政府への信頼」のそれぞれについて、マクロ変数を投入しないモデルと投入するモデル、対象国／地域をOECD加盟国⁴⁾（および台湾と香港）に限定しないモデルとするモデルを推定する。したがって計8つのモデルがある。また、「新聞・雑誌」の効果についても国別の変量効果が無視できないと想定し、ランダム係数の分散の

推定を行った。

3. 2 分析結果

推定結果の一覧は表3と表4に示したが、固定効果の結果を吟味する前に変量効果の推定結果について検討する。変量効果の推定結果の一覧は表5に示したが、図3にも同じ数値をプロットしてある。いずれもマクロ変数を投入したモデル（OECDに限らない対象）の変量効果である。「新聞・雑誌への信頼」変数は中心化していないため、値はこの変数が0であるときの切片分散である。

図3左のグラフをみると、まず切片における日本の変量効果は「行政信頼」「政府信頼」の両者とも低い位置にあり（それぞれ-0.306と-0.808）、特に政府信頼については最も低いレベルにあることが分かる。参考までに係数の変量効果については日本は平均的な位置にある（図3右のグラフ）。以上から、個人属性および今回使用したマクロ変数による固定効果を除去した上でも、日本は（その他の何らかの理由により）公的セクターへの信頼度が低い、ということが分かった。

次に表3と表4の結果の検討に戻る。まず「新聞・雑誌」の固定効果であるが、いずれのモデルにおいてもプラスの値をとり、0.1%水準において統計学的にも有意である。「行政信頼」と「政府信頼」の標準偏差が（観察ケースをすべて含めたデータの場合）約1.4であるから、0.25から0.34という今回得られた推定値はかなり大きな相関であるということができる。もちろんこの結果を因果関係として理解することはできないが、少なくとも投入された説明変数の影響を除去しても両者の間の相関は無視できない、ということになる。日本の係数変量効

表3 「行政への信頼」についての混合効果モデル推定結果

	全ての観察値		OECD 限定	
	モデル 1	モデル 2	モデル 3	モデル 4
固定効果				
新聞・雑誌への信頼	0.295 ***	0.298 ***	0.261 ***	0.252 ***
調査年				
1989	1.169 ***		0.756 ***	
1990	0.150 ***		-0.189 ***	
1991	0.042			
1994	0.140 **		-0.010	
1995	0.073 ***		-0.180 ***	
1996	0.137 ***	0.207 ***	-0.114 ***	-0.283
1997	0.164 ***		0.121 **	
1998	0.103 ***	0.078 **	-0.117 **	-0.657
1999	0.039		-0.121 **	
2000	0.088 ***	0.200 ***	-0.233 ***	-0.062
2001	0.002		-0.122 ***	
2002	0.355 ***	0.317 ***		
2003	0.333	0.723 **		
2005	0.040 *	0.031	-0.242 ***	0.085
2006	0.014	0.057 *	-0.136 ***	0.252
2007	0.125 ***	0.196 ***	-0.107 **	-0.304
2008		(Reference)		
男性ダミー	-0.014 ***	-0.012 *	-0.027 ***	-0.022 **
年齢				
10代	0.070 ***	0.056 ***	0.112 ***	0.090 ***
20代	0.005	0.011	0.000	0.009
30代		(Reference)		
40代	0.006	-0.005	-0.004	-0.019
50代	0.033 ***	0.028 ***	0.031 **	0.027 *
60代	0.057 ***	0.050 ***	0.070 ***	0.053 ***
70代	0.096 ***	0.080 ***	0.108 ***	0.091 ***
80代	0.141 ***	0.137 ***	0.181 ***	0.171 ***
90代	0.084	0.185	0.235 *	0.372 **
教育レベル				
初等	0.015 **	0.013 *	0.001	-0.025 **
中等		(Reference)		
高等	0.014 **	0.014 *	0.060 ***	0.054 ***
欠損	-0.087 ***	-0.027	0.034	-0.027
所得階層	-0.001	-0.001	0.003 *	0.002
有配偶ダミー	0.024 ***	0.026 ***	0.046 ***	0.046 ***
就業状態				
フルタイム		(Reference)		
パートタイム	-0.007	-0.008	0.005	0.016
自営	-0.061 ***	-0.054 ***	-0.043 ***	-0.039 **
失業	-0.043 ***	-0.052 ***	-0.058 ***	-0.059 ***
その他	-0.011 *	-0.021 **	0.007	0.005
マクロ変数				
一人あたり GDP		0.094 ***		0.101
WGI：発言の自由		0.215 ***		-0.690 ***
WGI：政治的安定		-0.218 ***		-0.031
WGI：行政の有効性		0.271 ***		1.004 ***
WGI：規制の質		0.125 **		-1.704 ***
WGI：法の支配		-0.006		-3.284 ***
WGI：腐敗防止		-0.272 ***		0.742 *
切片	0.887 ***	0.578 ***	1.134 ***	5.524 ***
変量効果				
「新聞・雑誌」係数	0.086	0.088	0.053	0.045
切片	0.263	0.344	0.191	2.093
残差	0.768	0.757	0.726	0.705
モデル統計量				
観察数 (N)	178,131	112,925	62,341	40,060
対数尤度	-206162.71	-129135.27	-68566.33	-42993.953
ワルド χ^2 統計量 (自由度)	2750.06 (35)	1537.97 (34)	1970.45 (32)	1376.91 (32)

* = p<0.05, ** = p<0.01, *** = p<0.001

表4 「政府への信頼」についての混合効果モデル推定結果

	全ての観察値		OECD 限定	
	モデル 5	モデル 6	モデル 7	モデル 8
固定効果				
新聞・雑誌への信頼	0.317 ***	0.335 ***	0.282 ***	0.283 ***
調査年				
1990	0.209 ***		0.186 ***	
1994	0.796 ***		0.637 ***	
1995	0.194 ***		0.132 **	
1996	0.306 ***	0.533 ***	0.160 ***	0.431 **
1997	0.436 ***		0.239 ***	
1998	0.394 ***	0.654 ***	-0.011	0.479 *
1999	0.228 ***		0.235 ***	
2000	0.534 ***	0.642 ***	0.251 ***	0.504 ***
2001	0.211 ***		0.105 **	
2002	0.371 ***	0.581 ***		
2003	0.171	0.612		
2005	0.442 ***	0.583 ***	0.282 ***	0.588 ***
2006	0.366 ***	0.456 ***	0.214 ***	0.269 *
2007	0.426 ***	0.637 ***	0.473 ***	0.792 ***
2008		(Reference)		
男性ダミー	-0.002	-0.007	-0.015 *	-0.016
年齢				
10代	0.036 ***	0.015	0.071 ***	0.078 ***
20代	-0.008	-0.006	-0.005	0.006
30代		(Reference)		
40代	0.014 *	0.015 *	0.020	0.022
50代	0.032 ***	0.034 ***	0.034 **	0.034 **
60代	0.059 ***	0.074 ***	0.079 ***	0.084 ***
70代	0.101 ***	0.112 ***	0.110 ***	0.121 ***
80代	0.151 ***	0.175 ***	0.168 ***	0.189 ***
90代	0.225 *	0.157	0.310 **	0.298 *
教育レベル				
初等	0.074 ***	0.053 ***	0.063 ***	0.031 **
中等		(Reference)		
高等	-0.008	-0.009	0.044 ***	0.060 ***
欠損	0.213 ***	-0.037	0.071 ***	-0.020
所得階層	-0.004 ***	-0.004 **	0.005 **	0.003
有配偶ダミー	0.050 ***	0.049 **	0.069 ***	0.068 ***
就業状態				
フルタイム		(Reference)		
パートタイム	-0.007	-0.011	0.010	0.005
自営	-0.023 **	-0.023 *	-0.001	0.012
失業	-0.025 **	-0.032 ***	-0.041 **	-0.053 **
その他	0.009	0.002	0.032 ***	0.015
マクロ変数				
一人あたり GDP		0.128 ***		0.036
WGI：発言の自由		-0.189 ***		-0.588 ***
WGI：政治的安定		-0.044		-0.070
WGI：行政の有効性		0.052		0.615 ***
WGI：規制の質		-0.407 ***		-0.375 **
WGI：法の支配		0.374 ***		0.632 **
WGI：腐敗防止		0.237 ***		-0.464 **
切片	0.575 ***	0.229 **	0.572 ***	0.447
変数効果				
「新聞・雑誌」係数	0.092	0.097	0.051	0.070
切片	0.383	0.446	0.213	0.251
残差	0.812	0.801	0.787	0.768
モデル統計量				
観察数 (N)	156,639	103,502	59,053	39,667
対数尤度	-189916.92	-124215.49	-69723.499	-45906.178
ワルド χ^2 統計量 (自由度)	3081.72(33)	1972.38(34)	1764.75(31)	1029.14(32)

* = p<0.05, ** = p<0.01, *** = p<0.001

表5 変量効果の一覧

国名 (ISO 3166-1 alpha-3)	切片変量効果 (行政信頼)	切片変量効果 (政府信頼)	係数(新聞・雑 誌) 変量効果 (行政信頼)	係数(新聞・雑 誌) 変量効果 (政府信頼)
ALB	-0.039	0.792	-0.121	-0.077
AUS	-0.073	-0.459	-0.066	-0.017
BFA	0.338	-0.298	0.152	0.198
BGD	0.811	0.681	-0.013	0.038
BGR	-0.084	0.204	0.025	0.028
BIH	0.638	0.351	0.051	0.029
BLR	0.520	0.084	-0.027	-0.038
BRA	0.253	0.245	-0.040	0.066
CAN	-0.027	-0.545	-0.066	-0.081
CHE	-0.059	-0.363	-0.030	-0.076
CHL	-0.187	-0.027	0.041	0.004
CHN	0.680	0.693	0.047	-0.047
COL	-0.430	0.120	0.003	0.088
CYP	-0.076	0.059	0.033	0.061
CZE	-0.055	-0.343	-0.058	-0.008
DEU	-0.303	-0.694	-0.058	-0.076
DOM	-0.342	-0.257	-0.041	-0.049
DZA	0.032	0.023	-0.007	0.034
EGY	0.578	-0.079	-0.014	-0.018
ESP	-0.466	-0.316	-0.025	-0.074
EST	-0.062	0.563	-0.020	0.004
ETH	-0.382	-0.867	0.362	0.391
FIN	0.004	-0.406	-0.024	-0.076
FRA	-0.192	-0.792	0.005	0.035
GBR	-0.152	-0.443	-0.011	0.063
GEO	-0.078	0.547	0.035	0.102
GHA	0.344	0.530	0.035	0.003
GTM	-0.209	0.284	-0.151	-0.092
HKG	0.186	-0.446	-0.019	-0.024
HRV	-0.176	0.345	0.075	0.185
IDN	-0.095	0.489	0.104	0.061
IND	-0.247	0.014	0.100	0.090
IRN	0.330	-0.264	0.000	-0.038
ITA	-0.243	-0.160	-0.013	-0.032
JPN	-0.306	-0.808	-0.075	-0.070
KGZ	-0.398	0.000	-0.064	-0.078
KOR	0.294	-0.277	-0.075	0.008
LVA	-0.240	0.609	-0.100	-0.042
MAR	0.109	-0.262	0.089	0.178
MDA	0.151	0.136	-0.058	-0.029
MEX	-0.608	0.143	0.081	0.055
MKD	-0.389	-0.355	0.198	0.113
MLI	0.420	0.500	0.129	0.061
MYS	0.493	0.370	-0.073	0.013
NGA	0.249	0.089	0.132	0.055
NLD	-0.373	-0.691	-0.085	-0.066
NOR	0.015	-0.120	-0.119	-0.117
NZL	-0.131	-0.735	-0.045	-0.102
PER	-0.546	0.540	-0.038	0.000
POL	-0.347	-0.187	-0.075	-0.076
ROU	0.041	-0.068	-0.109	-0.053
RUS	0.272	0.196	-0.011	0.016
SVK	0.141	-0.144	-0.048	0.088
SVN	-0.391	-0.407	0.030	-0.060
SWE	0.176	-0.403	-0.107	-0.142
THA	-0.247	-0.228	0.038	0.053
TTO	-0.311	0.246	0.006	0.049
TUR	0.121	0.448	-0.053	-0.248
UKR	0.122	0.314	0.006	0.018
URY	-0.186	0.130	-0.002	-0.047
USA	-0.418	-0.331	-0.023	-0.101
VEN	-0.401	0.102	0.023	-0.011
VNM	0.906	1.365	0.160	-0.132
ZAF	-0.127	0.446	0.013	-0.003
ZMB	0.324	0.118	0.003	0.013

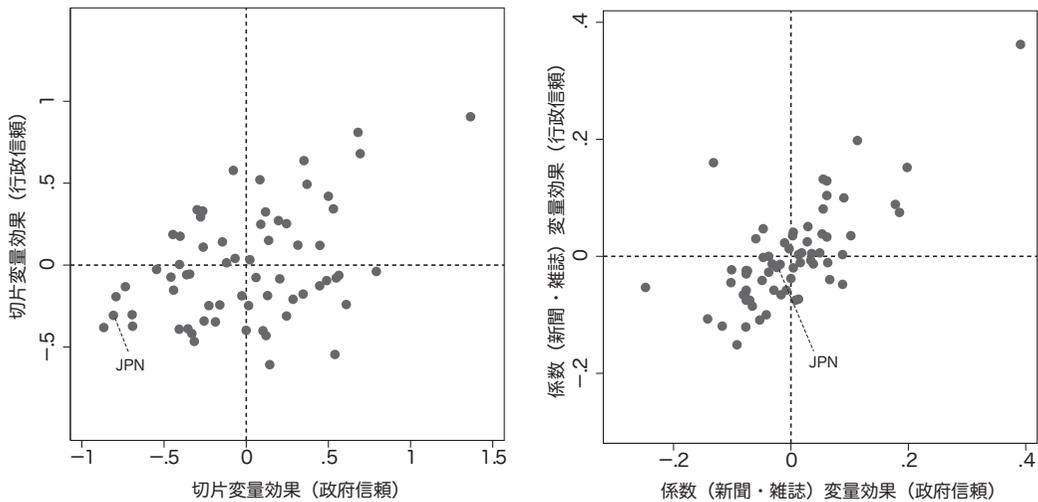


図3 切片および係数の変量効果

果は「行政」と「政府」でそれぞれ -0.075 と -0.070 であるから、基本的に日本においても公的セクターへの信頼は「新聞・雑誌」への信頼とプラスの関係にあることが分かる。「行政」における「新聞・雑誌」係数の変量効果が最も小さいのはグアテマラで -0.151 であるが、それでも固定効果と合わせると明らかにプラスの関係である。ただ、「政府」においてはトルコの -0.248 が極端に小さく、プラスの固定効果をほぼ帳消しにしている。次に小さいのはスウェーデンの -0.142 であり、こちらは「行政」と同様にプラスの関係が維持されている。要するに、公的セクターへの信頼と報道機関への信頼が、ほとんどの国／地域においてもかなりはっきりとしたプラスの関係にあることが確認できる。

最後にマクロ変数についてである。一人あたりGDPについては、OECDに限らない対象を使ったモデル(1, 2, 5, 6)においてプラスの効果が推定されている。一般に、ガバナンス指標が一定だとすれば経済発展は(少なくとも

も一定の経済発展段階までは)公的セクターの信頼を促進するようである。

次にガバナンス指標であるが、対象国をOECDに限定するかどうかで効果が異なるものがあり、かつ理論的に想定できる結果から逸脱しているものも多い。「発言の自由と説明責任」は、モデル1以外ではマイナスの効果を示している。「政治的安定性」はモデル1でのみマイナスの効果、他のモデルでは有意な効果は認められない。「行政の有効性」は、唯一理論的な想定に沿った結果を示している。「規制の質」は「発言の自由と説明責任」と同じくモデル1以外ではマイナスである。「法の支配」は「行政の信頼性」と「政府の信頼性」とで逆の効果を示している。「腐敗防止」は全体モデルとOECDモデルとで結果が逆で、しかも「行政」と「政府」でも結果は逆である。

4 考察と課題

以上の結果を受けて考察を行う。

まずは「新聞・雑誌への信頼」の効果であるが、すでにみたように変量効果によるバラつきを考慮しても、なおほとんどの国においてプラスである。個人レベル、社会レベルにおける攪乱項相関によるバイアスもあるだろうが、少なくとも投入した説明変数の影響を除去してもなおプラスの関係を保っているということは、やはり全体的には「新聞・雑誌への信頼」と行政・政府への信頼は正の相関の関係にあるといえそうである。

そうなると、日本において集計データのレベルでは「新聞・雑誌への信頼」の平均スコアが高く、かつ公的セクターへの信頼が低いのはなぜなのだろうか。少なくとも個人レベルでは日本でも「新聞・雑誌への信頼」が高い人が公的セクターに対してより高い信頼を寄せているわけであるから、理由は国に特有のマクロレベルの何らかの要因、しかも今回投入した経済的豊かさやガバナンス指標ではない要因によって説明されるべきことである、ということになる。本論文ではこれ以上は推測をしないが、日本において公的セクターへの信頼が低い理由と報道機関への信頼が高い理由はそれぞれ別個に検討されるべき課題である可能性が高いだろう。つまり公的セクターへの信頼の低さが何らかの要因によって生まれ、報道機関への信頼はその低さをプラス方向に修正する力はあるが、それでも国際水準からすれば全体的に低い水準にとどまっている、というわけである。「日本では報道機関が政治家や公務員に対して敵対的であり、その結果報道機関への信頼の高さが公的セクターへの不信につながっている（報道をそのまま受け止める人は政府や行政に対して不信感を強める）」という仮説を支持する証拠は、少なくとも今回の分析からは見出されなかった。

留意点としては、すでに述べたような質問文の翻訳の問題がある。おそらく英語圏の国では“the press”はニュース専門局などを含む報道機関という意味合いが強いだろうが、「新聞・雑誌」という日本語にはテレビニュースは含まれないだろう。新聞とテレビの報道への信頼度の差については経験的なデータがないが、検討に値する課題である⁵⁾。

次にガバナンス指標の効果である。単純な理論的予想としては、ガバナンス指標がプラスの国（／社会）の方が公的セクターへの信頼が大きくなるはずである。ガバナンス指標がサーベイによって収集された主観的評価データに基づいたものであることを考えれば、なおさらである。しかし実際には、必ずしも良いガバナンスであると評価されている国において公的セクターへの信頼が高くなるわけではない。推測になるが、理由をいくつか考えてみよう。

まずガバナンス指標はマクロ変数であるため、観察数が多い、あるいは全体的な傾向から外れ気味にある国の影響を被りやすいということがある。観察数の影響は混合効果最尤推定によりある程度補正ができていますが、観察回数の影響は残っている。

次に、小池（2010）が指摘するような権威主義的な（「強い」）政府と、一部には経済発展を優先することでそれを受け入れる国民の意識の影響を指摘できるだろう。要するに、アジアに典型的に見られるような開発主義的な国家では、自分たちの生活を豊かなものにしてくれるという期待があるため、ガバナンスの面で評価が低い場合でも、あるいは非民主的な政府でも信認が厚い、という考え方である。

しかし以上の説明では理解できない部分も大きい。実際、OECD（正確にいえば OECD のう

ち今回のデータで観察された国および台湾と香港)に限定した場合の方が、効果がマイナスになるガバナンス指標は多い。また、各ガバナンス指標は互いの相関が高いため(0.71から0.95)、いわゆる多重共線性による推定の不安定性が疑われるが、別途6つの指標を合算した変数で置き換えて推定しても(結果の表は省略している)、モデル2では有意な効果がなく、モデル4ではマイナスの有意な効果が認められた。モデル6と8ではプラスの効果が有意であったが、合算した変数でレンジが-6.27~11.46と広がったにもかかわらず、推定された信頼増進効果はそれぞれ0.014と0.041で、きわめて弱いものであった。

もうひとつの解釈の仕方としては、本論文の前半で考察した「安心と信頼」の区別でいえば、公的セクターへの信頼という質問が回答者にとっては「人格への信頼」として把握されたために、「安心」の仕組みとしてのガバナンスとは無関連に公的セクターへの信頼が決定されているという可能性も提示できるかもしれない。さらには、これもすでに説明したように安心をもたらす制度設計は信頼の欠如のゆえに強調されるのかもしれない。言ってみれば、「政治家や役人は根本的に信頼できないから、ガバナンスの制度はしっかりとしていなければならない」という方針のもとに制度が作られている可能性である。ただ、信頼に「制度(仕組み)に対する信頼」という意味合いを含ませる人が少ないとは考えにくいので、この解釈には少々無理があるかもしれない。

以上から、いわゆる権威主義国家、開発主義政府という「攪乱」要因の効果を含めて、ガバナンスの良好さと公的セクターへの信頼とは単純な関係ではないことが改めて明らかになった

といえるだろう。

この論文の分析は、使用されている変数や推定モデルの制約から、公的セクターへの信頼をめぐる2つの「謎」をあらためて確認するにとどまっている。ひとつは日本における公的セクターへの不信と報道機関への信頼との関係である。そしてより一般的な観点からは、公的セクターへの信頼とガバナンスの良さとの無相関、あるいはマイナスの関係である。この論文で2つの謎に積極的に解を与えたわけではないが、それでも記述レベルの分析や集計データからの類推によって謎への答えとすることはできない、ということは明らかにしたと思われる。

注

- 1) ほんの一部であるが、若林亜紀(2008)や福岡政行(2010)など。
- 2) 国際比較調査の場合、どうしても質問文で使用する語の翻訳の問題がつきまとう。各国の調査票を作成するもとなる共通調査票では“civil service”という言葉が使われており、これは公務員を指すこともあるが、日本語の調査票では対応する語句は「行政」となっている。行政は英語で言えばpublic administrationあるいはgovernmentであり、「政府」により近いニュアンスを持っている。また、“the press”の対応語が「新聞・雑誌」になっているが、pressは本来ならば「報道機関」という言葉により近いニュアンスを持つといえる。本論文の結果を解釈する際には以上のことを十分に留意してほしい。
- 3) 一般的な調査によっては観察できない個人レベルの要因によるバイアスを除去するためには、操作変数推定かパネルデータ分析を行う必要があるが、今後の課題とする。
- 4) 加盟の有無は2011年次点での状態において判断しており、それを調査年を遡って適用したので、注意してほしい。ここではAUS, CAN, CHE, CHL, CZE, DEU, ESP, EST, FIN,

FRA, GBR, HUN, ITA, JPN, KOR, MEX, NLD, NOR, NZL, POL, SVK, SWE, TUR, USA の24ヶ国がそれにあたる。

- 5) たとえば猪口 (2003) が使用している「アジア・ヨーロッパ世論調査 (2000)」では「マスメディア」に対する信頼が測定されているが、日本の信頼度の数値は他国と比べて決して高くない。

参考文献

- Baltagi, B. H., G. Bresson, & A. Pirotte, 2003, "Fixed Effects, Random Effects or Hausman-Taylor?: A Pretest Estimator," *Economics Letters*, 79(3): 361-369.
- 電通総研, 2008, 『世界主要国価値観データブック』同友館.
- Edlund, J., 2006, "Trust in the Capability of the Welfare State and General Welfare State Support: Sweden 1997-2002," *Acta Sociologica*, 49(4): 395-417.
- Esping-Andersen, G., 1999, *Social Foundations of Postindustrial Economies*, Oxford: Oxford University Press.
- 福岡政行, 2010, 『公務員ムタ論：不況時代の公務員のあり方』角川書店.
- Hausman, J. A. & W. E. Taylor, 1981, "Panel Data and Unobservable Individual Effects," *Econometrica*, 49(6): 1377-98.
- Henderson, C. R., 1975, "Best Linear Unbiased Estimation and Prediction under a Selection Model," *Biometrics*, 31(2): 423-47.
- 池田謙一, 2010, 「行政に対する制度信頼の構造」『日本政治学会年報』2010(1)：11-30.
- 猪口孝, 2003, 「グローバリゼーションはよいガバナンスをもたらすのか?」『年報政治学』54：199-227.
- 猪口孝・バサネズ ミゲル・田中明彦・ダダバエフ ティム, 2005, 『アジア・バロメーター：都市部の価値観と生活スタイル：アジア世論調査 (2003) の分析と資料』明石書店.
- Jakobsen, T. G., 2010, "Public versus Private: The Conditional Effect of State Policy and Institutional Trust on Mass Opinion," *European Sociological Review*, 26(3): 307-18.
- Kaufmann, D., A. Kraay, & M. Mastruzzi, 2010, "The Worldwide Governance Indicators: Methodology and Analytical Issues," *World Bank Policy Research Working Paper*, 5430: 1-28.
- 北村行伸, 2005, 『パネルデータ分析』岩波書店.
- 小池治, 2010, 「アジアにおける政府の信頼と行政改革」『日本政治学会年報』2010(1)：49-67.
- Lippman, W., 1922, *Public Opinion*, New York: Harcourt. (=1978, 掛川トミ子訳『世論 (上・下)』岩波書店.)
- Matheson, A. & H.-S. Kwon, 2003, "Public Sector Modernisation: A New Agenda," *OECD Journal on Budgeting*, 3(1): 7-23.
- 松本渉, 2006, 「東アジアにおける組織に対する信頼感：国際比較のための信頼感の分析」『行動計量学』33(1)：25-40.
- Milgrom, P. R. & J. Roberts, 1992, *Economics, Organization and Management*, Englewood Cliffs, N.J.: Prentice-Hall. (=1997, 奥野正寛・伊藤秀史・今井晴雄・西村理・八木甫訳『組織の経済学』NTT出版.)
- 野村総合研究所, 2005, 『公務員数の国際比較に関する調査』野村総合研究所.
- OECD, 2008, *The State of the Public Service*, OECD Publishing.
- , 2009, *Government at a Glance*, OECD Publishing.
- , 2010, *OECD Revenue Statistics 1965-2009*, OECD Publishing.
- , 2011a, *Government at a Glance*, Paris: OECD Publishing.
- , 2011b, *Society at a Glance 2011*, OECD Publishing.
- Putnam, R. D., 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, New York: Simon and Schuster. (=2006, 柴内康文訳『孤独なボウリング：米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房.)
- Putnam, R. D., R. Leonardi, & R. Y. Nanetti, 1993,

- Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton, N. J.: Princeton University Press. (=2001, 河田潤一訳『哲学する民主主義：伝統と改革の市民的構造』NTT出版.)
- Robinson, G. K., 1991, "That BLUP is a Good Thing: The Estimation of Random Effects," *Statistical Science*, 6(1): 15-32.
- Rudolph, T. J. & J. Evans, 2005, "Political Trust, Ideology, and Public Support for Government Spending," *American Journal of Political Science*, 49(3): 660-71.
- 佐々木義之, 2007, 「変量効果の推定」佐々木義之編『変量効果の推定と BLUP 法』京都大学出版会, 5-29.
- 筒井淳也, 2011, 「親との関係良好性はどのように決まるか：NFRJ 個票データへのマルチレベル分析の適用」『社会学評論』62(3)：301-18.
- 筒井淳也・不破麻紀子, 2008, 「マルチレベル・モデルの考え方と実践」『理論と方法』23(2)：139-49.
- 若林重紀, 2008, 『公務員の異常な世界：給料・手当・官舎・休暇』幻冬舎新書.
- 山岸俊男, 1998, 『信頼の構造：こころと社会の進化ゲーム』東京大学出版会.
- , 1999, 『安心社会から信頼社会へ：日本型システムの行方』中央公論新社.
- 善教将大, 2009, 「日本における政治的信頼の変動とその要因 1982-2008：定量・定性的アプローチによる「政治」と政治的信頼の因果関係の分析」『政策科学』17(1)：61-76.

An Analysis of Trust in the Public Sector :
Exploring Japanese people's distrust in
the public sector using World Value Survey

TSUTSUI Junya *

Abstract: In Japan, there has been strong pressure for downsizing public sector employment despite the fact that Japan's public sector employment is already at the lowest scale among OECD member countries. One plausible reason for this paradox is that Japanese people have a strong distrust toward civil servants and political leaders, compared to other advanced countries. This study first confirms this distrust statistical evidence. The next question, the reason for this distrust, is explored according to the hypothesis that a high level of trust in the press in Japan leads to distrust in the public sector, as the press is expected to criticize it. Analysis using World Value Survey data suggests this hypothesis does not hold. Another question is the well-known fact that in countries with low quality public sector governance, people tend to have high confidence in their politician and civil servant. The existence of this paradox is partly confirmed, while results suggest we need more detailed analysis to explicate it.

Keywords: public sector, trust, governance

*Associate Professor, Faculty of Social Sciences, Ritsumeikan University